

第13期 中間事業報告書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第13期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、皆様の日頃のご厚情に対し心よりお礼申し上げます。また、当社はこの9月には念願でありました、東京証券取引所市場第二部に株式上場を果たしました。ここに重ねてお礼申し上げます。

さて、当上半期におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により、企業部門を中心に弱いながらも景気の回復感が出始めております。しかしながら、雇用や消費の動向にはなお厳しさがあり、景気の先行きについても引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況にありながら情報サービス産業界は、企業のIT（情報技術）投資の増大などにより需要が拡大していくものと考えられます。

当社は、このような環境にあって「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心としてサービスの提供と技術開発力の強化を図り、ソフトウェア開発分野におきましては、銀行・生損保・証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により好調に売上を伸ばすことができました。一方マイコンシステム開発分野につきましては、カーエレクトロニクス分野・通信システム分野ともに売上を伸ばし、全体としても前年同期を上回ることができました。

以上の結果、売上高56億73百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益5億98百万円（前年同期比33.2%増）、中間利益2億79百万円（前年同期比12.1%増）となりました。



以上を勘案して、当期の中間配当につきましては、1株につき15円（増配2円50銭を含め普通配当10円、東京証券取引所市場第二部への株式上場を記念して記念配当5円）と決定いたしました。

当社は、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、常に変化する顧客のニーズに迅速にかつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。この課題に対し、優秀な人材の確保および育成強化や研究開発への取り組みを積極的に行なっております。さらには世界標準に準拠した品質管理手法であるCMM（ケーパビリティ マチュリティ モデル）を今年から取り入れ、プロジェクト品質の向上に取り組んでおりますので、株主の皆様には一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

代表取締役会長

岩崎 俊雄

代表取締役社長

浦崎 雅博

部門別の状況

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は当社の主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野であります。売上高では全体の68.1%を占め、前年同期との比較では売上高で17.1%増となっております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。近年は情報システムのインターネット対応が企業を中心に積極的に進められており、当社はインターネットなどのネットワーク技術を中心にミドルウェアの開発を得意としております。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率が58%と高くなっております。これは「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた成果であり、この状況は金融再編・統合、あるいはIT投資が本格化していく今後においても、継続していくものと予想しております。また、金融分野以外では、公益分野がありますが、売上高比率では36%を占めております。この分野では電力、通信、放送、運輸といった社会基盤を支える事業会社の情報システムの開発に携わっております。また、近年注目を集めている



金融関連システム開発

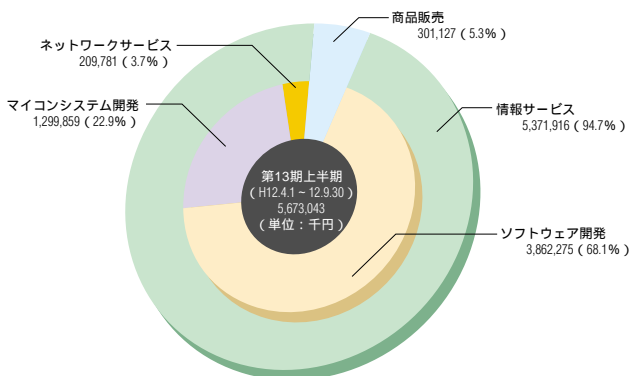
ERP（エンタープライズ リソース プランニング）関連業務ではSAP社のR / 3（統合業務パッケージ）を採用したシステム構築サービスを展開しております。



放送関連システム開発

こちらの業務については今上半期から子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社に業務を統合しております。同社はさらに、システム構築に関連したコンサルティングについては今期PwCC（プライスウォーターハウスクーパーズコンサルタント株式会社）と業務・資本提携を行ない、業務のさらなる拡大を図っております。

部門別売上高



マイコンシステム開発

マイコンシステム開発の事業内容は、カーエレクトロニクス分野と通信システム分野に分けられます。カーエレクトロニクス分野では、自動車に搭載されるカーオーディオ、カーナビゲーション機器に組み込まれる組み込み型システムの開発を行っております。また、通信システム分野ではPHSなどの携帯電話に組み込まれる組み込み型システムの開発を行っております。マイコンシステム開発の売上高は全体の22.9%を占め、前年同期の売上高と比較して41.6%増と計画を大きく上回る伸び率で推移しました。これは、PHSや次世代携帯電話などの通信システムの開発業務が大幅に増えたことによります。通信システム分野での一例をあげますと、来年5月よりNTTドコモがサービスを開始する予定になっております、次世代通信方式（W-CDMA）を採用した携帯電話への対応が、当上半期において本格化しました。さらに、P-inComp@ct（NTTドコモ製品）などPHSの技術を応用した製品の開発などもあり、カーエレクトロニクス分野にこれらの新たな通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されます。また、当上半期より新たにシステムLSIの設計業務にも着手しております。通信システムの需要の拡大に合わせた、これらLSI設計業務の拡大にも積極的に取り組んでおります。



各種情報通信端末用ファームウェア開発



ハードウェア設計

ネットワークサービス

本事業は、平成11年10月より事業展開を開始いたしました。同年12月には、大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結びネットワークサービスを提供しております。主な顧客の業種は流通業であり、サーバーレンタルなどのホスティングサービスやSI（システムインテグレーション）を含めたネットワークサービスの提供を行なっております。当上半期は209百万円と計画通りの売上となっております。また、顧客数も50社を超え、引き続き流通分野の中堅

企業をターゲットにSIを含めた、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指し顧客の獲得に努めていく予定であります。

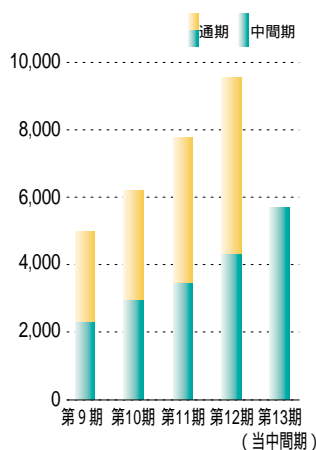


ネットワークシステム構築

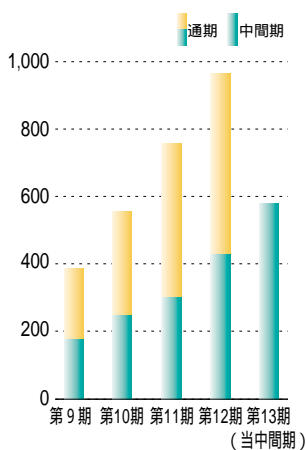
財務ハイライト

区分		期別		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
				(平成9年3月期)	(平成10年3月期)	(平成11年3月期)	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)
売上高(千円)	中間期			2,281,099	2,933,981	3,437,038	4,277,812	5,673,043
	通期			4,970,103	6,157,762	7,716,117	9,503,200	
営業利益(千円)	中間期			171,854	249,643	299,329	427,543	573,528
	通期			388,407	552,142	750,673	957,327	
経常利益(千円)	中間期			166,621	277,472	306,466	449,283	598,258
	通期			383,046	587,099	765,389	1,006,075	
中間(当期)利益(千円)	中間期			83,535	135,112	111,324	249,768	279,888
	通期			178,780	259,403	321,105	556,061	
1株当たり中間(当期)利益(円)	中間期			27.04	37.14	26.18	58.65	51.51
	通期			54.27	69.19	75.49	127.06	
総資産(千円)	中間期			2,756,070	4,160,307	4,453,674	5,241,074	11,056,993
	通期			2,857,298	4,507,535	5,069,832	8,373,076	
純資産(千円)	中間期			1,278,363	2,686,805	2,846,213	3,290,426	7,260,376
	通期			1,373,608	2,815,338	3,025,559	5,321,834	
1株当たり純資産(円)	中間期			365.25	695.88	669.12	772.15	1,291.52
	通期			392.46	728.61	711.09	1,178.21	
売上高営業利益率(%)	中間期			7.5	8.5	8.7	10.0	10.1
	通期			7.8	9.0	9.7	10.1	

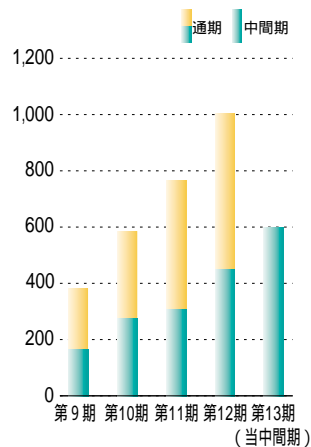
売上高 (単位: 百万円)



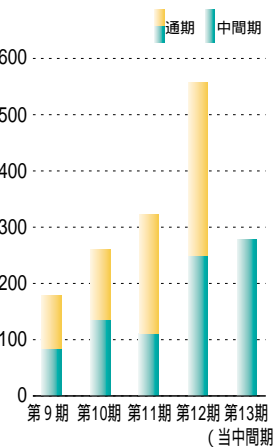
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



中間(当期)利益(単位: 百万円)



中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科目	期別 当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)
流動資産	6,920,614	3,964,732
現金及び預金	2,207,402	562,381
受取手形	41,959	122,536
売掛金	2,839,231	2,340,252
有価証券	284,311	187,126
商品	2,894	1,294
仕掛品	739,872	541,118
前払費用	95,480	66,038
子会社短期貸付金	587,000	77,000
繰延税金資産	98,037	58,885
その他	24,683	18,101
貸倒引当金	259	10,004
固定資産	4,136,378	1,276,341
有形固定資産	1,928,628	372,585
建物	722,549	92,071
工具器具備品	251,037	195,534
土地	955,041	84,979
無形固定資産	72,170	49,875
電話加入権	7,289	6,758
電話施設利用権	1,286	1,408
ソフトウェア	63,594	41,708
投資等	2,135,579	853,880
投資有価証券	1,340,813	144,240
子会社株式	82,100	36,000
敷金保証金	325,162	283,700
会員権	132,613	173,327
保険積立金	122,637	95,501
商品投資信託	98,102	100,000
繰延税金資産	72,104	19,170
破産債権・更生債権に準じる債権	15,430	
その他	1,965	1,939
貸倒引当金	55,350	
資産合計	11,056,993	5,241,074

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券には、自己株式(当中間期72,259千円、前中間期8,371千円)を含んでおります。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期402,640千円、前中間期328,561千円

(単位：千円)

負債の部		
科目	期中 当中間期 (平成12年9月30日現在)	前中間期 (平成11年9月30日現在)
流動負債	3,052,926	1,777,395
買掛金	1,318,089	840,657
短期借入金	790,000	290,000
1年以内返済予定の 長期借入金		2,500
未払金	236,108	80,382
未払法人税等	290,750	214,716
未払消費税等	58,806	45,721
未払費用	26,524	25,963
預り金	13,541	12,508
賞与引当金	296,634	263,695
その他	22,471	1,249
固定負債	743,690	173,252
社債	304,000	
退職給与引当金		85,473
退職給付引当金	119,471	
役員退職慰労引当金	117,157	87,529
その他	203,061	250
負債合計	3,796,616	1,950,648
資本の部		
資本金	2,514,875	775,675
法定準備金	3,061,077	1,313,405
資本準備金	2,998,808	1,259,530
利益準備金	62,269	53,874
剰余金	1,695,506	1,201,345
任意積立金	1,347,809	818,879
中間未処分利益	347,696	382,466
(うち中間利益)	(279,888)	(249,768)
その他有価証券評価差額金	11,084	
資本合計	7,260,376	3,290,426
負債・資本合計	11,056,993	5,241,074

4. 担保に供している資産

現金及び預金	51,000千円	51,000千円
建物	13,519千円	12,362千円
土地	84,979千円	84,979千円

5. 1株当たり中間利益

51円51銭	58円65銭
--------	--------

(期中平均発行済株式数に基づき算出)

中間損益計算書

(単位：千円)

科目		期別	当中間期	前中間期
			(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	5,673,043	4,277,812
		売上高	5,673,043	4,277,812
		営業費用	5,099,514	3,850,269
		売上原価	4,761,063	3,548,168
		販売費及び一般管理費	338,451	302,101
		営業利益	573,528	427,543
	営業外 損益 の 部	営業外収益	131,360	29,096
		受取利息	3,280	859
		有価証券売却益	3,452	17,305
		不動産賃貸収入	106,670	1,500
		その他	17,957	9,431
		営業外費用	106,631	7,356
		支払利益	5,364	2,179
		不動産賃貸費用	55,152	
		その他	46,114	5,177
		經常利益	598,258	449,283
	特別 損益 の 部	特別利益	100	9,320
		投資有価証券売却益		6,931
		その他	100	2,388
特別損失		95,371	11,009	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		10,430	10,814	
貸倒引当金繰入額		39,920		
会員権評価損		33,709		
その他		11,310	194	
税引前中間利益		502,987	447,594	
法人税、住民税及び事業税		291,834	215,356	
法人税等調整額		68,735	17,530	
中間利益		279,888	249,768	
前期繰越利益		67,807	44,017	
過年度税効果調整額			60,526	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高			28,153	
中間未処分利益		347,696	382,466	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 17,000,000株

発行済株式の総数 5,621,580株

(注) 当中間期中の増加

- ① 平成12年5月19日付で1株につき1.2株の割合をもっての株式分割による増加株式数 903,377株
- ② 第4回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使による増加株式数 1,318株
- ③ 平成12年9月19日付有償一般募集増資による増加株式数 200,000株

株主数 5,088名

大株主

株主名	持株数	持株比率
岩崎俊雄	8,106百株	14.4%
浦崎雅博	5,673百株	10.1%
有限会社シュンコーポレーション	3,722百株	6.6%
東洋信託銀行株式会社 信託勘定A口	3,528百株	6.3%
クレスコ従業員持株会	2,382百株	4.2%
田島健司	1,707百株	3.0%
住友信託銀行株式会社信託口	1,292百株	2.3%
株式会社東京三菱銀行	1,154百株	2.1%
三菱信託銀行株式会社信託口	945百株	1.7%
ティーエムエージャパンファンドエルピー 年金福祉事業団口	858百株	1.5%

役員

(平成12年9月30日現在)

代表取締役会長	岩崎俊雄
代表取締役社長	浦崎雅博
専務取締役	田島健司
常務取締役	波多腰茂
常務取締役	谷口義恵
取締役	山蔭俊一
取締役	今田豊徳
取締役	酒井一夫
常勤監査役	木佐祥二
監査役	臼井義眞
監査役	井手正介
監査役	秋葉二郎

- (注) 1. 取締役岸 勝治は、平成12年9月30日付で辞任いたしました。
2. 監査役臼井義眞、監査役井手正介及び監査役秋葉二郎は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

会社概要 (平成12年9月30日現在)

商号 株式会社クレスコ

設立 昭和63年4月1日

資本金 2,514,875千円

本社所在地 〒108-0073 東京都港区三田三丁目1番12号
(スリーA三田ビル)
☎(03) 5445 5011

事業所

芝センター 〒108-0014 東京都港区芝五丁目13番18号
(M.T.Cビル)
☎(03) 5445 5043

田町センター 〒108-0014 東京都港区芝五丁目31番19号
(田町全日空ビル)

横浜センター 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号
(川浅ビル)
☎(045) 474 0981

事業の内容

メインフレームシステム開発

クライアント/サーバーシステム開発

ファームウェア開発

ハードウェア設計

システム機器開発

ネットワークサービス

商品販売

従業員数 449名

株主メモ

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

基 準 日 定時株主総会 3月31日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して
定めた日

公告掲載新聞 日本経済新聞

名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 5391-1900 (代表)